

大阪府北部を
震源とする地震

災害時における事業継続力に関するアンケートについて

平成30度の大阪府北部を震源とする地震発災時における建設事業者の対応状況と業継続計画の有効性の確認するため、アンケートを実施しました。
(対象業者:大阪府、京都府内の事業継続力認定業者の内、大阪府北部を震源とする地震発災時に震度5強以上を観測した105社にご協力いただきました)

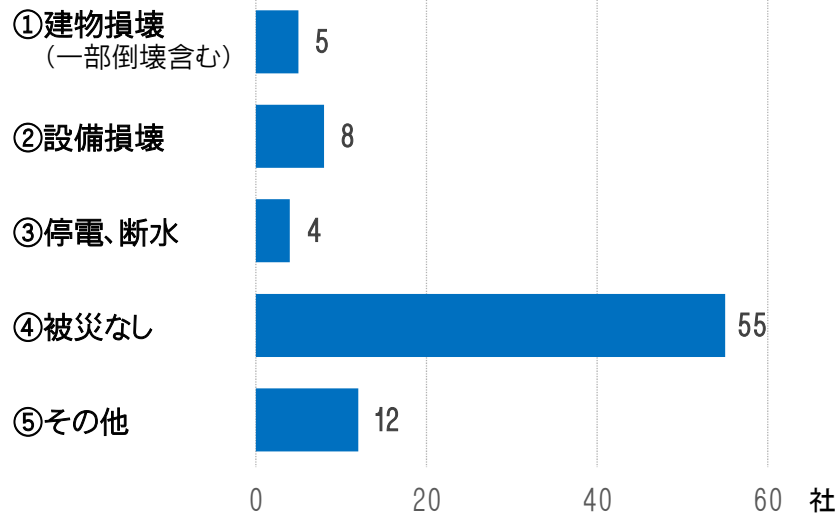
アンケートの結果

認定業者の**約半数が計画どおり対応・活用**でき、**BCPの有効性が確認**できました。

アンケート結果(概要)

Q1 被災状況

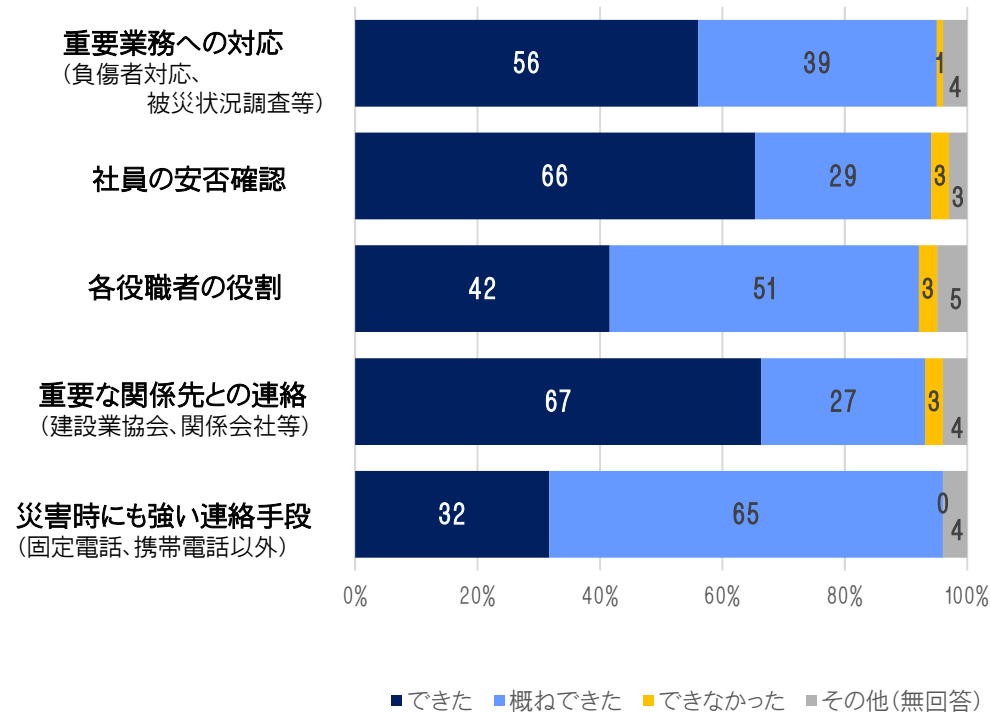
約30%の事業者が被災し、
約12%の事業者の建物や設備が損壊。



- ⑤その他の主な回答
- エレベーター停止または使用停止 (6件)
 - 建物の軽微な損傷・クラック (3件)
 - 舗装のひび割れ、道路陥没 (2件)
 - ガス漏れ (1件)
 - 塀の倒壊 (1件)
 - 書類散乱、什器転倒 (1件)

Q2 初動対応

約90%の事業者は、概ね初動対応ができており、
事業継続計画の有効性が確認できた。



■できた ■概ねできた ■できなかった ■その他(無回答)